

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、定例会に限って行われます。

今回は17人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

6ページから14ページまで、登壇順に主な内容を掲載しています。

●佐藤 信行 議員	風しんワクチン接種費用の助成及び予防対策と抗体検査実施の促進について	6P	●林 美行 議員	駅南再開発事業について	11P
●若尾 靖男 議員	立地適正化計画について	7P	●若林 正人 議員	「命を守る」行政の使命について	11P
●吉田 企貴 議員	地域活性化策としての移住定住について	7P	●寺島 芳枝 議員	終活支援の取り組みについて	12P
●井上あけみ 議員	あいのりタクシー制度の見直しについて	8P	●仙石三喜男 議員	今後の市政運営の課題について	12P
●加藤 元司 議員	公立幼・保・小・中へのエアコン配備について	8P	●渡部 昇 議員	小中学校における心肺蘇生教育の普及推進と教職員の危機管理について	13P
●古庄 修一 議員	感謝と挑戦のTYK体育館充実に向けた総合的な整備について	9P	●森 厚 議員	パラスポーツ(障がい者スポーツ)と星ヶ台運動公園整備計画について	13P
●石田 浩司 議員	たじみビジネスプランコンテスト2018について	9P	●渡辺 泰三 議員	昨今のお墓事情について	14P
●安藤 英利 議員	不登校を考える	10P	●山口真由美 議員	酷暑多治見の暑さ対策について	14P
●三輪 寿子 議員	子どもの命を守るため一日も早いエアコン設置を!	10P			



わかお やすお 若尾 靖男

立地適正化計画について

立地適正化計画の内容、必要性、目的について質問する。

問 立地適正化計画の目的と概要は何か。

答 持続可能な自治体運営を進めていくことを目的に、平成29年度から30年度の2カ年で計画を策定する。本計画では、居住者の居住を誘導する居住誘導区域や都市機能増進施設の立地を誘導するための誘導施策などを定め、各拠点を公共交通で結ぶネットワーク型コンパクトシティの形成に取り組みたいと考えている。

問 根本駅周辺が地域拠点に位置付けられたが、市街化調整区域が多い。今後市街化区域への見直しを進めていくのか。

答 誘導区域は主要な交通施設を中心に、人口や施設の立地状況等で設定しており、根本地区は根本駅を中心に区域を設定した。根本駅周辺の市街化調整区域には、農業振興地域内農用地が広がっており、市のまちづくりの基本方針である都市計画マスタープランで、農業振興の観点から、貯水機能を有する貴重な資源として、保全に努めていくことを位置付けている。人口減少社会の中で、行政が市街化区域の拡大や市街化に向けた積極的な取り組みを行うという状況は極めて困難である。

以前、根本駅南側の区画整理の計画があったが、その目的は何か。

答 平成26年頃、区画整理を行い、市街化区域へ変更する計画があったが、決定権のある岐阜県が見直しを行わなかったこと、区画整理組合が発足しなかったため実現しなかった。なお、岐阜県は、人口減少に伴い今後居住系の市街化区域の拡大は行わないこととしている。地域拠点として5カ所指定をされているが、地域ごとに指定した意図、期待するものは何か。

問 誘導区域外の行政サービスが低下することはないか。

答 拠点地域には、日常生活に密着したサービス、地域力の向上を期待する。

問 都市計画部長 誘導区域外の行政サービスが急激に低下することはないか。

答 この計画策定により駅南再開発事業に効果があると聞いたが何があるのか。
答 都市計画部長 立地適正化計画策定により、国の交付金が1.35倍になる。



根本駅周辺の様子



さとう のぶゆき 佐藤 信行

風しんワクチン接種費用の助成及び予防対策と抗体検査実施の促進について

先天性風しん症候群の発生を防ぐために、風しんの抗体検査の状況や周知方法について質問する。

問 妊娠を希望する女性やそのパートナー、同居者に対し、風しんワクチン接種を助成していただきたいがいかがか。

答 成人向けの風しんワクチン接種助成事業については、今後、他市の実施状況等を鑑み慎重に検討する。風しんの抗体価が十分ないために関東で大人の風しんの発生があったが、多治見市として、風しんワクチンの接種の重要性をどのように認識しているか。

問 岐阜県が実施している無料風しん抗体検査の周知はどのように行っているか。

答 妊婦、特に妊娠初期に風しんにかかること、生まれてくる子どもに、難聴、白内障、先天性心奇形など先天性風しん症候群を高い確率で発症することがあり、抗体価が低い人への風しんワクチンの接種は大変重要であると認識している。

卓島の事業について説明を行っている。なお、昨年度、無料抗体検査を利用した多治見市民は、23人であった。

問 風しんワクチン接種の重要性について、今後の方針はどのようなか。

答 また、職場での予防が必要であるため、多治見商工会議所等に周知をお願いできないか。

問 風しんの抗体を持っているかどうか分からない人たちがへのアプローチと、無料抗体検査対象外の人たちへの対応を求めたい。

答 ホームページでの注意喚起、JR多治見駅を中心としたデジタルサイネージによる周知は、直ちに実施できる。また、無料抗体検査対象外の人たちへの対応については、岐阜県の事業であるため、岐阜県に強く要望する。



よしだ けい 吉田 企貴

地域活性化策としての移住定住について

この多治見市にとって最も重要な政策的課題は、人口減少問題にどう取り組むかであると考えている。

問 人口減少が引き起こす問題としては、大きく分けて、規模の縮小による財政の悪化と、コミュニティが維持できなくなる、いわゆる過疎化の問題があり、移住定住施策をどちらの対策として行うかは大きく異なる。

答 現在の多治見市は、財政面での人口減少問題に直面していると考えるが、例えば10人、20人の移住があったところで、3千人超の規模の転入・転出がある多治見市においては、費用対効果の点から疑問が残る。

問 しかし、地域のコミュニティを活性化させるといふ観点から考えれば、生業を持った若者が地域に定着してくれた場合、まちづくりにも参画し、中心となって活躍してくれる可能性も少なくない。

答 そういった場合は、たとえ人数が少なくとも得られる効果は極めて大きい。そこで、費用対効果を考え、ターゲットを絞った政策が求められると考えていることから質問する。

問 上乗せするターゲットとしては、余暇時間に文化・生涯学習活動やスポーツ、市民活動を楽しむ「オファタイム」を充実させたい方や、三世帯近居を希望する方である。

答 これまでに移住された方は、どういった年代、家族構成の方がか。

問 企業部長 移住実績に計上した世帯は、空き家再生補助金と移住定住促進奨励金を利用した方が中心で、主に30〜40代の子育て世帯が中心である。

答 地域に定着して生業を営むようなクラフト作家等の職人をターゲットとして想定してはどうか。

問 市長 主に、陶芸に関する創作活動を行う人を対象とした陶芸工房バンクの運用を平成30年10月1日から開始する。



井上あけみ

あいのりタクシー制度の見直しについて

あいのりタクシー制度が始まって1年半が経過した。市民の関心が高まっており、導入に踏み切る自治会も増えている。さらに、市民が利用しやすい制度とするため質問する。

問 どのような課題が出てきたのか。また、今後、どのような見直しを考えているのか。

答 市長 課題は①地域の合意形成をどう図るか②いかに「相乗り率」をあげるのか③運行範囲の見直し④補助限度額の見直しの4点である。また、①利用者負担への障がい者割引の導入②運行範囲の拡大③補助限度額の引き上げについて今年度検討している。

問 ③補助限度額の引き上げは、具体的にどのようなことか。

答 市長 1団体への年間限度額を20万円から30万円とする。

答 都市計画部長 利用範囲を隣接区に限定する方法と、1連行の補助限度基準額を、例えば1千500円に拡大する方法の選択制を考えている。

問 病院だけでなく、ショッピングセンターや市庁舎などへの運行範囲の拡大や週によって行き先を変えるなど工夫をすることはできないか。

答 都市計画部長 利用範囲の拡大は、利用団体や市の財政負担に直接影響す

るため、利用団体の意見を参考に慎重に検討を進めている。

行き先については、自由度は高く、実情に合わせて地域で決めていただければいいと考えている。

問 1人乗りの場合でも利用しやすいよう、運行開始後周知期間として一定期間補助金の上乗せをすることはできないか。

答 都市計画部長 「相乗り」を基本としているが、運用上1人でも可としている。

期限のある補助金の上乗せについては、継続性という点が懸念される。制度導入の促進策として、運行範囲の拡大、補助限度額の引き上げを検討している。

問 資金力のない団体が導入できる施策を検討すべきではないか。また、利用団体間での意見交換会等は実施していないのか。

答 都市計画部長 「相乗り」となるよう工夫し負担額を抑えている自治会がある。利用団体間での意見交換会を実施し、お互いの工夫を参考にできるよう計らっている。

◆合葬式墓地の整備について
◆市民から信頼される情報公開条例をめざして



古庄 修一

感謝と挑戦のTYK体育館充実に向けた総合的な整備について

感謝と挑戦のTYK体育館改修について、防災、減災の観点から質問する。

問 現在の進行状況はどうか。

答 市長 第1競技場の吊り天井改修および空調機整備は計画どおり進んでいる。第2競技場は10月に契約予定で、監視カメラ取り替え、トイレ改修、更衣室シャワー取り替え工事は12月に契約予定である。また、第1競技場観覧席ベンチおよび床の劣化が激しく、併せて改修工事をするため、12月補正を予定している。

問 駐車場が2200台増え4000台になるが、今後の課題はあるか。

答 環境文化部長 出入口が1カ所のため混雑が予想される。出入口を増やすことは位置的に困難であるため、大会等多くの来場者が見込まれる場合には、周辺道路にできる限り影響を与えないよう、主催者から駐車場整理係を配置していただくことを考えている。

問 第1競技場に空調機が設置されることで、今後大相撲を誘致できないか。

答 市長 2020年に市制80周年を迎えるため、調査検討していきたい。

問 災害時の役割はどのようなか。

答 企画部長 施設規模が大きく緊急輸送道路に接しているなどの条件を活か

し、拠点避難地としての役割を担う施設にする。災害に強いプロパンガスを熱源とした空調設備や炊き出しセンター、トイレ改修、Wi-Fi、車中泊避難に対応できる駐車場を整備する。長期の避難生活を強いられる場合も、避難者を集約し、避難生活に必要な物資や生活環境の確保ができる。

問 非常食の備蓄、賞味期限の確認等は十分にされているか。

答 企画部長 総合体育館防災倉庫は1千500食備蓄している。不足分は、他の防災倉庫の備蓄や炊き出しセンターにより対応する。また、毎年2回防災倉庫の点検を行っており、賞味期限切れの非常食は随時交換している。

問 過去の震災等の避難生活で、女性の性的被害が報告されているが、対策はあるか。

答 企画部長 地域ごとの自主組織で運営していただくため、企画防災課で「避難所開設・運営の手引き」を作成しており、トイレや更衣室、授乳室等の設置、夜間の照明、防犯ブザーを備えるといった女性の安全に配慮したスペースが確保されるよう、チェックリストを掲載している。また、避難所運営組織の業務にも、避難所の巡回等の防犯対策を実施することと明記している。



加藤 元司

公立幼・保・小・中へのエアコン配備について

本市の今年7月の平均気温は35.3度で全国一位であった。今年の暑さは災害級とも言われ、来季以降もこの暑さに見舞われることが考えられる。災害から子どもを守ることは大人の使命である。

改め、公立幼稚園・保育園・小学校・中学校へのエアコン配備について質問する。

問 全庁で取り組む覚悟はあるのか。

答 市長 エアコンの設置については、全庁をあげて対応していく。職員体制については、平成30年10月1日付け人事異動において、技術系職員の補強を行う。現在、契約方法を吟味しており、多治見市管工事協同組合、多治見地区電気工事業協同組合からの意見聴取を行う。また、公共工事の地産地消という観点から、地元の業界に仕事を担っていただく。

保育園は平成31年3月まで、小学校は来年度中までに設置する。当初から行ってきたことをスピードアップして取り組んでいる。

問 小中学校の設計業務委託費を補正予算として計上した。

答 教育長 小学校については、文部科学省の交付金要望は済んでいる。整備期間の短縮については、仮に、前倒しで

平成30年度中に交付金の内示を受けた場合には、専決処分をしても工事費を補正し、整備期間の短縮を図る。

中学校については、平成31年度に交付金を要望し、可能な限り早期の完成を図る。

問 この政策の優先順位はどうか。

答 教育長 最優先に取り組み政策と考えている。

問 設計の準備段階としてどのような内容を考えているか。

答 市長 電源の引き込みについては、電源盤も含め、多治見地区電気工事業協同組合に相談をしている。本年12月定例会最終日まで、熱源、配管、場所、設置の順番、設置方法、工事内容をどうするかなど、詳細を提案させていただく。セントラル(熱源機器を1カ所に集中設置する)方式、分散型のどちらで冷やす方がいいのかを含め、スピード感を優先させるということとで、どういった方法が一番いいか、それぞれの業界からプレゼンテーションを受ける。

◆介護保険制度の変更後の市民サービスの状況と支える事業者への対応について尋ねる。



石田 浩司

たじみビジネスプランコンテスト2018について

近年増加しているビジネスコンテストは、企業が主催するもののほか、政府や自治体、学生が主催するものなど多様化しており、地域の課題のみならず社会全体の課題解決のための商品サービスの企画が期待できる。元気な多治見市を創出するためには、さまざまなアイデアが必要である。今回開催される多治見ビジネスプランコンテスト2018は、創業の部と並んで高校生・大学生、高生・高校生が実現される機会になることも、若い人が多治見市に関心を持つきっかけにもなることを質問する。

問 このコンテストを開催するに至った経緯はどのようなか。

答 市長 多治見ビジネスプランコンテスト2018は、中心市街地の空き店舗対策である家賃補助制度を見直し、中心市街地活性化基本計画の目玉事業として、今年度初めて開催する事業である。中心市街地の空き店舗不足に伴う申請件数の低下に対応するとともに、出店後の定着率を向上させるために本コンテストが有効だと判断した。

問 創業の部の事業内容はどのようなか。

答 経済部長 まちを活性化する創業

者をネットワーク化して交流を深めるとともに、創業後の定着率を向上させることを目的に、たじみビジネスプランコンテスト実行委員会が事業を推進している。8月末で募集を締め切り、33件の応募があった。実行委員会が次審査を行い、来年2月2日の「き」業展において公開プレゼンテーション形式による最終審査を行う。

実行委員会による「TAJICONサポーター隊」が応募者の事前相談からコンテストに向けた計画のブラッシュアップ、創業後のフォローを担当する。なお、まちなかグランプリには賞金300万円、創業グランプリには賞金200万円が贈られる。

問 高校生部門の事業内容はどのようなか。

答 経済部長 高校生部門については、多治見市の未来を担う若い人に、地元多治見市について知り、愛着をもってもらうための事業として推進する。締め切りは10月30日、創業部門と同様、「き」業展で公開プレゼンテーション形式による最終審査を行う。「き」業展参加企業が高校生のプランを活用できるように展開していく。

◆他の質問項目
◆会計年度任用職員制度について



あんどう ひでとし
安藤 英利

不登校を考える

本市は、教育環境岐阜県N.O.1を目指し、「習慣向上プロジェクト」などさまざまな施策を進めている。その結果、学力、体力ともに全国平均を上回り、いじめも減少している。一方、不登校は増加傾向にあり、「大人のひきこもり」が社会問題化している現在、10年後の本市のために質問する。

問 不登校児童生徒の夏休み明けの出席状況はどうだったのか。

答 【副教育長】不登校とは、年間30日以上病気や経済的な理由以外で欠席した児童生徒をいう。7月までの不登校児童生徒は、小学校で11名、中学校で57名となっており、このうち、小学校で4名、中学校で16名が夏休み明けに登校している。

問 他市と比較して、本市の不登校の状況はどうか。

答 【副教育長】平成25年度からの不登校の出現率は、小学校では横ばい、中学校では微増となっている。集計に差異はあるが、国、岐阜県の平均よりも高く、東濃地区では同程度である。

問 文科科学省認定のキキョウ学習特区の成果はあったのか。

答 【副教育長】希望する児童生徒が定数の条件で自由学習を行うことで、指導要録上出席扱いにするもので、3年間で12名が申請していた。児童生徒と保護者の

心理的負担が軽減され、会話が增える等の成果を確認している。国の方針により平成17年度で事業は終了した。

問 各学校の対応や適応指導教室などの対策はどうなっているのか。また、新しい取り組みを教えてください。

答 【市長】過去の出欠状況から、不登校になる兆しを整理し、対応策と合わせ、学校に情報提供することで不登校とならないよう取り組んでいる。

問 不登校児童生徒は、年々増加傾向にあるのか。

答 【副教育長】学校は、未然防止策として「心の居場所のある学校づくり」「わかる授業づくり」を実施している。早期対応策として「病気を以外で日休んだら家庭連絡、2日休んだら家庭訪問を指導している。また、適応指導教室やわらび学級では「父母の会」「心の悩み相談室」を通じて保護者と連携するなども、「わらび訪問」「担任と語る会」のほか、各行事を通して学校との連携も深めている。なお、新しい取り組みとして、昨年度から「ハイパーQ」「さわらびほ」とタイムを、今年度から「チャレンジさわらび」を実施している。

問 キキョウフレンドを多く配置して訪問型の支援策を増やすことで不登校を減らすことはできないか。

答 【副教育長】不登校児童生徒は家族以外の人と会うのが難しい。そのため、「さわらびほ」とタイムにおいて、地域での交流を図っている。



はやし よしまさ
林 美行

駅南再開発事業について

多治見市にとつて、駅南整備は大変重要な事業である。当初の想定とは異なるものの、駅周辺を都市機能や人口が集積し、市民にとつて輝きを感じられる場所としていくことは、避けてはいけないことと考え質問する。

問 駅南市街地再開発事業は、経済集積・人口集積についてどのような誘導策を持っているのか。また、位置付けはどうなっているのか。

答 【都市計画部長】平成27年1月に多治見駅周辺都市整備将来構想を策定し、当該地区を駅周辺のコンパクトシティの核となるエリアとして位置付けた。そこを駅前顔づくりエリアとし、交流人口と定住人口の増加に向け、賑わいあるまちの形成を図っていく。

問 現在の駅南再開発事業では道路環境が全く整備されない。また、(仮称)白山豊岡線は、東濃信用金庫本店の建て替え時に同時施工しないと建設の機会はない。道路建設をどのように考えているのか。

答 【市長】東濃信用金庫本店の建て替えについては、詳細な図面をもとに、理事長と直接意見交換を行っている。

答 【都市計画部長】駅南再開発事業に

おいては、南側市道の拡幅や交通広場拡張など、道路環境を整備する。

また、(仮称)白山豊岡線については、(仮称)平和太平洋線の次に優先度の高い路線として位置付けている。その整備検討にあたっては、東濃信用金庫との調整協議も行っており、今後も情報交換をしながら進めていく。

問 今後、駅南全体をどのような方向性で整備していくのか。長期にわたり継続的な事業展開が必要ではないか。

答 【都市計画部長】多治見駅周辺都市整備将来構想では、当事業地を駅前顔づくりエリアとして自由通路を中心に駅の南北を連携させ、市の顔となる都市中心機能や広域的機能の誘導・集積を図ることとしている。

また、今年度末の策定を予定している立地適正化計画においても、当該事業地を中心拠点の都市機能誘導区域に位置付けて、中心市街地の活性化を担うものとしている。この市街地再開発事業を成功させ、次の市街地再開発へつなげていきたい。

◆多治見市の財政の問題点Ⅱ



みつわ ひさこ
三輪 寿子

子どもの命を守るため一日も早いエアコン設置を！

災害級の暑さから子どもの命を守るため教育施設へのエアコン設置を最優先で実施していただきたいと思質問する。

問 今年7月の教室内の平均気温・暑さ指数はどれほどか。

答 【副教育長】7月2週目12時頃に30.3℃、3週目12時頃に35.8℃であった。暑さ指数は計測していない。熱中症など体調不良で救急搬送された児童生徒はどれほどか。

問 7月の学校の活動中に搬送された児童生徒はいない。下校時に1名、帰宅後に外で遊んでいて1名、中体連の大会中に6名、夏休み中の部活動で3名救急搬送されたが、いずれも早期に回復している。7月中に体調不良で保健室を利用した児童生徒は、精華小学校で99人、1日最大10人、陶都中学校で43人、1日最大10人いたが、全国平均と比較しても少ない。

問 文科科学省の通達を受けて、災害級の猛暑に対応するために具体的どんなルールの見直しがあったのか。

答 【市長】登下校時の服装や、スポーツドリンクの持ち込み等の制限について、今の状況に合うよう、従来のルールを全廃するよう校長会を通じて伝達した。

問 水分補給するために浄水器を設置する

ることはできないか。

答 【副教育長】水道水は安全であり、水道水で十分であると考えている。浄水器について検討したこともあるが非常に大きなコストがかかるため、その分エアコン設置を急ぐ。

問 エアコン設置の早期実施計画に至った背景は何か。

答 【市長】今年の秋までに空調機整備方針を策定し、エアコン設置に着手することとしていたが、今夏の災害級の猛暑を契機に、財政調整基金を充当し、当初予定していた整備期間を短縮することとした。専決処分を行ってもスピード感をもって実施していく。

問 エアコン設置完了までの暑さ対策はどうするか。

答 【副教育長】こまめな水分補給などを促し、授業中も水分補給する、体育の授業内容や日程を変更するなど子どもの体調を最優先に考えて対応することなどを学校に指示する。今後、災害級の猛暑が予想される際は、状況に応じて臨時休業を実施する。

問 二重投資になったとしても業務用ルームエアコンや家庭用エアコン等を取り付けられないか。

答 【市長】エアコンの方式は早期に実現できるようにプロジェクトチームでありとあらゆる方法を検討していく。



わかばやし まさまさ
若林 正人

「命を守る」行政の使命について

「災害は必ずやってくる」我々はこういったリスクの中で生活していることを強く認識すべきである。また、今年の夏は辛かった。この暑さはもはや「夏の災害」と言わざるを得ない。市民が安心して暮らせるよう質問する。

問 災害から市民の生命・財産を守るため、市長としてどのような心構え・覚悟を持っているのか。

答 【市長】11年間の経験上、災害時に行うべき重要事項は、①駆けつける②体制をつくる③状況を把握する④意思決定する⑤住民に呼びかけることだと捉えている。特に災害初期の行動の重要性を認識しており、11万人都市としては全国に先駆けてタイムラインを導入し、風水害に備えている。

問 行政と市民とは危機意識に乖離がある。市民の意識向上のためどのような対策をしているのか。

答 【企画部長】おとどけセミナーや地域の防災訓練の機会を通じて、「自分の命は自分で守る」という意識を市民の皆さんに浸透させていくこととしている。また、自主防災組織の立ち上げサポートや、活動補助金の支給を通じて、地域の自主防災組織の活動を推進することによって、「自分の命は自分で守

る」という意識を多くの人に持つていただくこととしている。

問 住民の危機意識向上のために、マイ・タイムラインの作成を検討してはどうか。

答 【企画部長】まずは地域版のタイムラインである「地区タイムライン」の作成を支援し、その中で個人のタイムラインを考える機会を設けたい。

問 酷暑から「子どもの命を守る責務」についての見解を伺いたい。

答 【教育長】学校現場においては、子どもの命を守る責務があり、これまでも熱中症予防のほか、子どもの生命を守るための学校の取り組みをサポートしてきた。エアコンの設置については、可能な限り早期に整備する。

問 エアコンの設置を早急に行うことについて、他の計画との整合性は取れているのか。

答 【市長】完全な整合性が取れなくてもエアコンの設置を優先することとしている。

問 文科科学省から「夏休みの延長」等について検討要請があったが、本市が「夏休みの延長」をしないとした経緯を伺いたい。

答 【副教育長】校長会との協議で、災害級の猛暑には、臨時休業で対応することと決定した。



寺島 芳枝

終活支援の取り組みについて

地域の包括的な支援に取り組み、包括ケアシステムの構築は自治体の大きな役割となっている。自治体が終活支援を積極的に取り組んでいくことが、包括的支援の一助となる。この思いから、本市の支援の取り組みについて質問する。

終活の取り組みについて、本市としてどのように考えるか。

【市長】平成29年度の事業として、地域包括支援センターが多治見市の委託事業の中で、地域の住民に対して終活について考える機会を提案している。エンディングノートもこうした題材として講座を開催している。今後も地域の活動などを通じて、終活に対する周知や啓発に努めていく。提案の仕方は、顔が見え、安心できる、地域包括支援センター職員が優しい言葉で終活を支えていただくように考えている。

本市の一人暮らしの高齢者の現状はどのようか。

【福祉部長】高齢者数は、年々増加しており、平成30年4月1日現在、総人口11万1千292人に対し、65歳以上の人口は3万2千499人、高齢化率は29.20%である。単身高齢者世帯は、住民登録上6千784世帯であるが、同居していても世帯分離していることなどが有り、正確な数値は把握できない。

本市が関わった葬儀の件数はどのくらいか。

【福祉部長】生活保護葬祭扶助については、平成27年度1件、平成28年度3件、平成29年度6件であった。墓地埋葬法（生活保護受給者以外で葬祭を行う人がいない場合）に関するものが、平成27年度4件、平成28年度1件、平成29年度2件、行旅死亡人（行き倒れ等身元不明者）に関するものは、平成28年度1件であった。

「マイエンディングノート」の作成についてどのように考えるか。

【福祉部長】エンディングノートの作成、配布だけでは、終活の重要性を伝えることが難しいと認識している。今後も、地域包括支援センター等でエンディングノートを題材として、終活について考える機会を提供することは重要だと考えている。また、エンディングノートの作成については、講座に参加した市民の意見や、これまでの地域包括支援センターでの取り組み内容、手応えなどを検証し、地域包括支援センターと高齢福祉課との連絡会議で研究したい。

その他の質問項目
◆移動式赤ちゃんの駅の貸し出しについて



渡部 昇

小中学校における心肺蘇生教育の普及推進と教職員の危機管理について

多治見市では、従来から積極的にAEDを市内の公共施設に配備するなど、万に備えた救命救急体制の向上に取り組んでいる。

突然の心肺停止から救い得る命を救うためには、心肺蘇生・AEDの知識と技能を体系的に普及する必要がある。学校での心肺蘇生教育はその柱となるものと考えられる。また、学校での危機管理体制を拡充し、児童生徒の命を守るための安全な学校環境を構築することは喫緊の課題と考え、質問する。

本市の小中学校における児童生徒への心肺蘇生教育の現状と今後の方向性、学校へのAEDの設置状況、教職員のAEDを含む研修の実施状況はどのようか。

【市長】心肺蘇生については、学習指導要領に基づき、小学校5年生および中学校2年生の保健学習で教科書を用いて学んでいる。また、小学校6年生および中学校2年生の全児童生徒に対し、消防と連携してAEDトレーナーを活用した実習を行っており、今後も継続していく。

【副教育長】AEDについては、平成20年度までに全ての小中学校に、1台配置済みであり、学校によっては、レンタル機を加えて複数台設置

している。

各学校においては、毎年、消防と連携し、全教職員を対象とした「普通救命講習（入門コース）」を実施している。

また、夏休みの3日間を使用し、消防と連携して「応急手当普及員資格取得講習」を実施しており、全ての学校に資格取得者が配置されるよう配慮している。

埼玉県朝霞市の小学校では、救急現場での適切な救命技術を身につけるため、「ジュニア救命士」の養成講習を実施している。

6年生児童約1千人が、簡易訓練キットを使用して心臓マッサージやAEDの使用を体験的に学んでいる。講習受講後は認定証が発行され、子どもたちが家族に教えるなど、適切な救命技術の定着が図られている。

本市においても、児童を対象とした同様の講習を開催できないか。

【副教育長】「ジュニア救命士養成研修」という名称ではないが、本市では、現在実施している全ての小学校6年生と中学校2年生を対象とした実習の受講後に、それぞれ参加賞、修了証を発行している。



仙石三喜男

今後の市政運営の課題について

これからの市政運営において、現在示されている「立地適正化計画素案」と「公共施設適正配置計画素案」を最も重要な政策と捉える。多治見市市政基本条例の「市は、市民の信託に基づき政策を定め、市政運営をしなければなりません」という考え方に基づき、今後の市政運営が実施されるよう質問する。

立地適正化計画素案説明会の一般市民の参加は58人であったが、どのように周知したのか。

【都市計画部長】説明会は市内6カ所で計画し、そのうち5カ所は開催済みである。広報たじみや回覧文書等による周知を行った。

公共施設適正配置計画素案について、計画期間が40年と長く、対象施設も150施設と多い。意見交換会の周知方法や内容はどのようか。

【企画部長】意見交換会の開催に当たっては、広報たじみ等で広く周知する。意見交換会では、適正配置の必要性や基本方針の総論と、個別施設の方向性を説明し、市民と意見交換を行う。

両計画はいずれも長期の計画であるが、市民への周知はどのようか。また、人事異動等により計画の連続性が失われることはないか。

【企画部長】市民への周知は、パンフ

レット、広報たじみ等を活用し、継続的にしていく。公共施設適正配置計画は、総合計画と同じ4年ごとに計画全体の見直しを行うとともに、個別施設の具体的計画について行政改革大綱に反映し、進捗管理を行うことで適正配置計画の連続性を担保し、確実な実行を図っていく。

地域あいのりタワーについて課題は何か。

【都市計画部長】地域の合意形成をどう図るか、いかにのり率を上げるかであり、今後、利用者負担への障がい者割引の導入、運行範囲の拡大、補助上限額の引き上げを検討する。

新庁舎建設候補地は第3の候補があるのか。また、駅北第17街区の場合、ネットワーキング型コンパクトシティおよび公共交通で結末する新たなまちづくりを目指し、駐車場整備には多大な投資をしない方針を改めて提案する。

【市長】駅北第17街区と現本庁舎に絞って検討していく。第17街区に建てる場合は、なるべくコストがかからない駐車場整備の方法を検討している。

その他の質問項目
◆生活困窮者、高齢者、障がい者の就労支援について



森 厚

パラスポーツ（障がい者スポーツ）と星ヶ台運動公園整備計画について

オリンピック・パラリンピック東京2020大会に向けて、パラスポーツに対して注目が集まってきている。しかし、第7次多治見市総合計画にある星ヶ台運動公園整備計画は遅々として進んでいない。本市のスポーツ環境に不安を感じたため質問する。

多治見市生涯スポーツ推進プランでは、障がい者も気軽にスポーツに親しめるような取り組みを推進することであるが、どのような取り組みをしているのか。

【市民環境部長】障がい者も気軽に楽しめる軽スポーツ体験の場として、10月開催の「元気なたじみ！うながっポーツの日」や3月開催の「スポーツ体験フェスティバル」を実施している。

一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会などの連携は図っているのか。

【市民環境部長】障がい者スポーツの振興を目的に連携することも、岐阜県身体障害者福祉協会多治見支部を中心に関係団体とは日頃から連携を図っている。また、多治見市体育協会においても、軽スポーツの普及を中心に連携を図り、より多くの障がい者がスポーツの楽しさを体験できる機会を提供している。

障がい者スポーツに取り組んでいる市民とは連携しているのか。

【環境文化部長】障がい者スポーツ大会をはじめとした競技スポーツに関する問い合わせや要望への対応、軽スポーツなどの生涯スポーツの紹介などを行っている。

多治見市のスポーツ大会において、パラスリートの参加を呼びかけているのか。

【環境文化部長】市が開催するスポーツイベントは、健常者と障がい者を分けることなく誰でも参加可能としている。開催案内には障がい者の参加についての記載がない。呼びかけがないと伝わらないと思うが、今後の場を持ち掲載について検討したい。

星ヶ台運動公園整備計画にパラスポーツに対する概念はあるか。

【市長】今後、整備していく施設は、障がい者にも配慮して計画する必要があると認識している。なお、以前に示された星ヶ台運動公園の整備計画は、壮大な計画であり、現在の本市の優先度としては非常に低い事業と考えている。実際の整備の際には、種目協会の関係者からの意見を踏まえ進めていく。



わたなべ たいぢろう
渡辺 泰三

昨今のお墓事情について

【問】 昨今、未婚、少子高齢化が進み、単身世帯が増え続けている。跡継ぎがないため、墓を手放すケースが増えている一方で、高度成長期以降の都市部への人口集中が、改葬や無縁墓の増加につながっている。墓を受け継ぎ、守ることが困難になるなど、社会状況が変化している中で、多治見市の状況について質問する。

【答】 樹木葬（樹木墓地）は、関市や各務原市も整備している。多治見市の方針はどうか。

【市長】 樹木葬は、市として公設公営で設置する計画はない。すでに蒲呂町地内において、市内の石材業者が樹木葬を開設しているとのことである。

【問】 合葬式墓地は、無縁墳墓化した墓地を合祀できるものを想定し、平和霊園、北市場霊園、森下霊園の中で1カ所を選定し、どういった形態にするか検討している。

【答】 無縁仏について、地域の墓地は今後どうなるのか。また、市営霊園での件数は何件か。

【環境文化部長】 市営霊園は、墓地区画の使用者調査を毎年継続して行っており、その調査に回答がない無縁墳墓化した区画は、疑いも含め22件ある。その内訳は、平和霊園2

【問】 件、北市場霊園14件、森下霊園6件である。なお、地域墓地の無縁仏は把握していない。

【答】 墓じまいの状況について、年間の件数は何件か。

【環境文化部長】 平成29年度の市営霊園の返還区画は19件であり、内訳は、平和霊園6件、北市場霊園8件、森下霊園5件である。なお、地域墓地についての詳細は把握していない。

【問】 平和霊園の安全対策について、昨年は土砂崩れがあったようだが、その対策はどうであったか。

【環境文化部長】 昨年度は、春先からの長雨や台風3号の影響により、平和霊園の法面が地すべりを起こしたため、緊急修繕工事や災害復旧工事を行った。また、平和霊園事務所付近の園路が陥没したため、盛土を行うなど緊急対応工事を行った。

【問】 なお、参拝者や墓地区画に影響はなかった。今年度中に、平和霊園および北市場霊園の修繕計画を作成する予定である。



やまぐち まゆみ
山口 真由美

酷暑多治見の暑さ対策について
本気で考える

【問】 暑さ対策の質問をするにあたり、今年と過去の夏の気温、熱中症搬送者のデータをまとめて分析した。

【答】 今夏は過去に比べて熱帯夜が多く、夏休み前から一気に高気温になった。熱中症で救急搬送される年代も場所もさまざま、救急通報時刻は午前中10時、11時台が多かった。子どもでは全校集会等で、成人では屋外や厨房での作事中に、高齢者ではお墓掃除や徒歩での買い物途中中、部屋の中などで熱中症になって救急搬送されている。

【問】 岐阜県内の熱中症搬送者数も昨年と比べ、2・3倍も増加し2千147人であった。

【答】 また、多治見市議会では第7次総合計画策定時に特別委員会での議論を積み重ね、暑さ対策については特段想いを込め、当初一つだった基本計画を二つに分け、地球に対する暑さ対策と、人に対する暑さ対策とした。

【問】 しかし、昨年と今年7月に行った総合計画進捗状況の検証において、議会からのその想いが、十分に伝わっていないように感じたため、質問する。

【答】 総合計画の地球温暖化対策としてあげている重点プロジェクトであった「メガソーラー補助」が平成29年度に

【問】 廃止となった。今後の重点プロジェクトは何になるのか。

【環境文化部長】 新エネルギー設置補助金の拡充等、実現可能なものから優先的に取り組んでいく。

【問】 公園の管理棟にエアコンがないため熱中症対策として喜多緑地公園管理棟、かさはら潮見の森公園管理棟など屋外施設でのエアコン設置をしてほしいがいかがか。

【建設部長】 市民の利用状況、優先順位を考えながら、エアコンを順次設置し、酷暑に対応したい。

【問】 小中学校へエアコンを設置する際に窓ガラスに遮光フィルムを貼ってほしいがいかがか。

【市長】 高機能の遮光フィルムなどエアコンの設置と抱き合わせで行う。

【問】 多治見市議会は総合計画を議会全員で携わり、議論をし、議会からの要望事項を出した。マニフェスト大賞も受賞し、全国から視察にも多く来ていただいている。この、総合計画を作ったときの想いをどのように後期計画につなげていくか。

【市長】 議会全員に総合計画の特別委員会に入ってもらった。議会の熱意も十分感じている。新たにプロジェクトチームを作る。前期メンバーから後期メンバーへ想いをしっかり伝える。